

平成 19年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
 コード番号 1914

上場取引所 東、大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.jaiec.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 湯澤 栄次
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 松本 文雄

TEL (06) 6351 - 5621

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	7,544	(18.7)	76		144	(329.0)
17年 9月中間期	9,281	(23.9)	29		33	(94.5)
18年 3月期	20,456		165		281	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	155	(29.1)	5.12			
17年 9月中間期	120	(72.3)	3.94			
18年 3月期	394		12.48			

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 百万円 17年 9月中間期 百万円 18年 3月期 百万円

期中平均株式数 18年 9月中間期 30,466,023株 17年 9月中間期 30,676,823株 18年 3月期 30,626,542株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	32,723		24,559		75.1	811.12
17年 9月中間期	32,820		24,714		75.3	808.47
18年 3月期	33,926		25,245		74.4	825.49

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 30,278,840株 17年 9月中間期 30,568,928株 18年 3月期 30,567,037株

期末自己株式数 18年 9月中間期 567,560株 17年 9月中間期 277,472株 18年 3月期 279,363株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	997	4,947	508	3,352
17年 9月中間期	582	544	928	8,181
18年 3月期	595	926	930	7,810

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,000	680	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 91銭

3. 配当状況

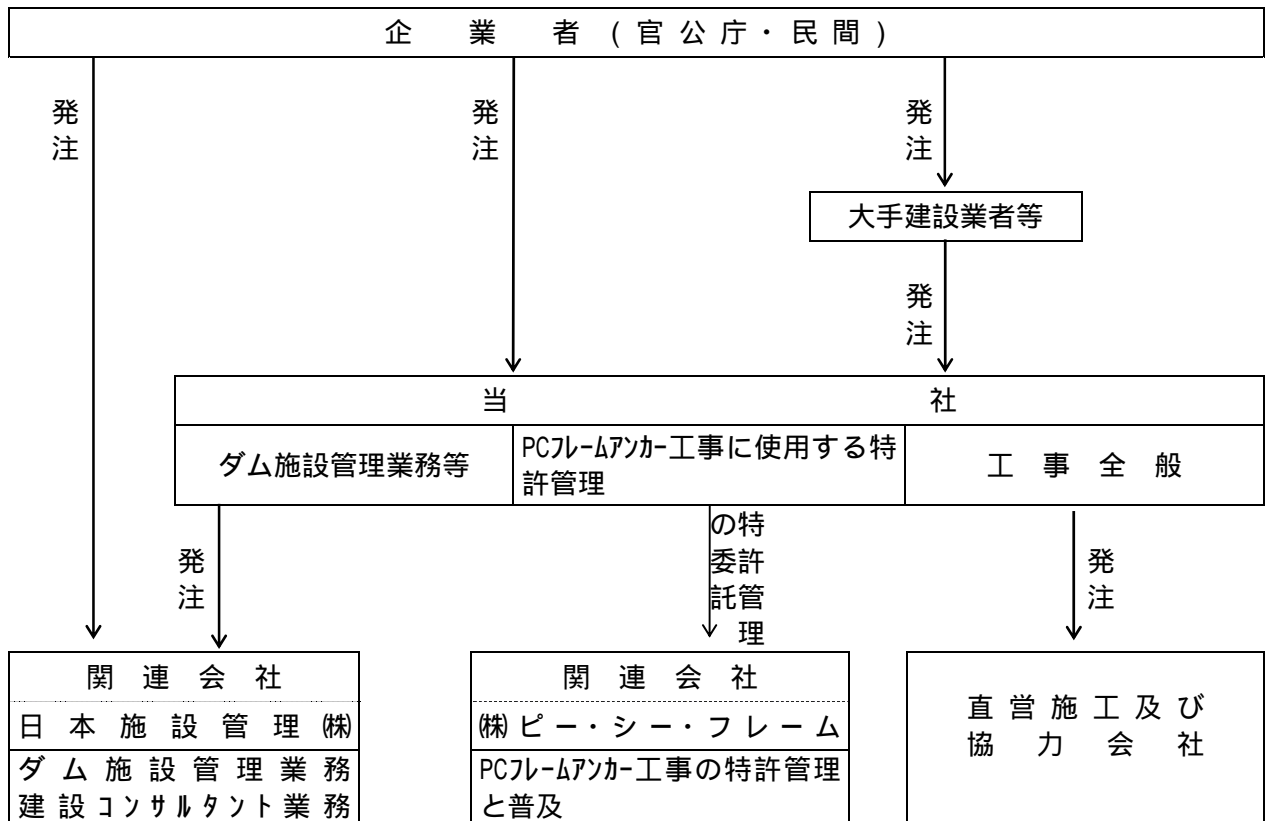
現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年 3月期	0.00	12.50	12.50
19年 3月期(実績)	0.00	-	8.00
19年 3月期(予想)	-	8.00	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社2社で構成され、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務及び建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び、系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社を目指すこととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、受注環境の変化に対応し、会社運営に万全を期すために、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、株主の皆様に対して長期安定的に適正な利益配分を行うべく経営に努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、公共投資の見直し・削減が続き、国および地方自治体の公共工事予算は引き続き減少すると考えております。当社としましては、このような時代において、基礎土木技術のプロフェッショナルとして時代のニーズ・顧客のニーズに信頼で応えることをモットーに、従来からの技術に加え、「環境」、「防災」、「補修・保全」等に対する新しい技術の開発と実用化を推進すると共に、過大な施工班の外注業者主体の体制からの脱皮を図り、特定工事については直営施工体制の拡大強化を積極的に確立し『安くて、良い施工』との市場のニーズに対応した営業活動を積極的に展開し、最大限の業績の進展に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

技術営業部門の強化拡大

厳しい受注環境並びに技術（技能）とコスト競争に対応するため、下期より技術本部と施工本部を統合し、オリジナル工法を中心とした工法に集中化し、技術部門、営業部門、施工部門が一体となり、顧客が求める形の技術力を提供する体制へ変革し、より一層積極的に技術提案型営業を展開して受注獲得に努めていきます。

直営施工体制による競争力の強化と工物品質の向上

縮小する市場から要求される価格に対応できる体制(競争力)の早期構築を目指し、当社職員による直営施工体制を本格的に着手し、専門業の技術者としての本質的な技能、技術力および管理能力を習得した技術社員の育成を行っています。

下期より、オリジナル工法を中心とした工法を直営施工で集中化し、技術本部の技術支援のもと、技術と施工の一元化を図り、直営施工は勿論のこと施工部門全体の効率的な運営と技術力の向上に努めていきます。

企業体質の改善

建設投資が縮小する状況下において、「量から質」への転換をより鮮明なものとするために、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向し、企業体質の改善に取り組んでおります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇による景気への影響が懸念されたものの、企業収益の改善、設備投資の増加や個人消費の堅調さ、また雇用情勢の改善など、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしております。

この間、建設業界におきましては、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、公共工事も引き続き減少し、また安値受注の傾向が強まるなど、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な情勢が依然として続いております。

かかる中、当社におきましては、今期より営業力強化を図るため、営業第一本部と営業第二本部を設置し、それぞれ東日本地区と西日本地区の統括管理を行い、営業と施工が一体となって取り組めるよう組織変更を行い、引き続き技術提案型営業の積極的展開を図り、「量から質」の営業活動を推進してまいりました。この結果、当中間期受注高はほぼ期初計画どおりとなり、前年同期比では5.8%の増となりました。

また、売上高に関しましては、完成工事高の下期への繰越等により、計画比で11.2%減少し、前期繰越工事の減少もあり、前年同期比では18.7%の減少となりました。収益面に関しては、工事利益率が改善した他、販売費及び一般管理費の減少並びに営業外収益の増加等により、経常利益は期初計画を上回ることとなりました。

なお、中間純利益につきましては、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したこと等もあり、期初計画を大きく上回ることとなりました。

当中間期の業績の具体的内容は次のとおりでございます。

受注

公共工事減少による市場全体の縮小はありましたが、営業力強化のため、営業第一本部と営業第二本部を設置し、それぞれ東日本地区と西日本地区の統括管理を行う体制のもとで、強力に営業活動を推進したことにより、全体としては前年同期比5億7百万円(5.8%)増の92億19百万円となりました。

その主な内容は「注入工事」が前年同期比4億92百万円(46.4%)増、「ダム基礎工事」が同4億15百万円(97.2%)増で、その工種別内訳は後述(P.16)のとおりであります。

売上

売上高については、前期からの繰越工事の減少並びに完成工事高の下期繰越等により全体で前年同期比17億37百万円(18.7%)減の75億44百万円となりました。

工種別内訳は後述(P.16)のとおりですが、前年同期比変動の大きいのは、「アンカー工事」で5億84百万円(32.7%)減、「重機工事」が同5億67百万円(46.7%)減となっております。

利益

完成工事高の減少により完成工事総利益は減少しましたが、全社的にコスト削減に努め、前期より本格的に着手した直営施工体制が成果を上げつつあること等により工事利益率が改善した他、経営効率の向上と一層の経費節減等コストダウンに努め、販売費及び一般管理費の削減を図ったことにより、営業利益は前年同期比1億5百万円増の76百万円となりました。なお、経常利益については、財務金融収益等営業外収益の計上により、経常利益は同1億10百万円(328.9%)増の1億44百万円となりました。中間純利益については、前期に引当計上した一般債権貸倒引当金の引当率が低下したことにより、特別利益として貸倒引当金戻入益(1億16百万円)が発生した他、前期に福利厚生施設の一部について地方公共団体への寄付を行ったことによる税金負担の軽減が当中間期に繰り越されたことによる法人税額の減少により、計画比1億35百万円(679.4%)増、前年同期比35百万円(29.0%)増の1億55百万円となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、期初公表どおり見送らせていただきます。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、依然として受注環境は厳しい状況が続くものと思われ、今後とも厳しい受注環境と価格競争の中、当社を取巻く経営環境は不透明な状況が続くものと思われませんが、かかる中、当社といたしましては、東日本地区、西日本地区の二極化による営業力体制を充実させ、業務量に見合った組織編成を図るとともに、直営施工体制の拡大・拡充により市場価格への対応と工事品質の向上による収益力の増加を図り、また、一段のコスト削減に努めること等により、期初計画を達成すべく全社一丸となって取り組むこととしております。

なお、通期業績予想は、次のとおりであります。

受注高	20,000百万円	(前期比 16.1%増)
売上高	19,000百万円	(前期比 7.1%減)
経常利益	680百万円	(前期比 141.9%増)
当期純利益	300百万円	(前期比 23.9%減)

(2) 財政状態

キャッシュフローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュフローは、9億97百万円と前年同期比4億15百万円の増加となりました。これの主な要因は、税引前中間純利益が2億49百万円と前年同期比2百万円増加した他、仕入債務の減少によるキャッシュフローの減が前年同期比13億40百万円縮小したこと、また、賞与引当金の減少による支出が前年同期比1億32百万円減少した他、前中間期に投資株式の売却益が4億94百万円発生したこと等のため、キャッシュフローが増加しましたが、他方、未成工事収支に係るキャッシュフローが前年同期比1億42百万円減少したこと、また売上債権の減少によるキャッシュフローの増が前年同期比9億38百万円減少したことの他、前中間期に固定資産寄付損失が3億76百万円発生したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュフローは、有価証券の取得による支出が前年同期比29億96百万円増加したこと、また定期預金の預入れによる支出が前年同期比3億円増加した他、投資有価証券の取得による支出が前年同期比2億15百万円増加し、また、投資有価証券の売却等による収入が前年同期比9億17百万円減少したこと等により、支出は前年同期比44億3百万円増加し、49億47百万円の支

出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払額が前年同期比減少したこと等により、支出は前年同期比4億20百万円減少し、5億8百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期比48億28百万円減少し、中間期末残高は33億52百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率	66.6%	72.2%	70.5%	75.3%	74.4%	75.1%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	46.6%	54.1%	58.8%	61.6%	43.0%
債務償還年数						
インタレスト・カバレッジ・レシオ						

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

* 有利子負債および支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

法的規制に関するリスクについて

当社の事業は、売上高の約9割が公共工事であります。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社の経営計画に多大な影響を及ぼすことになります。

1) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評価値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならないので、この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられます。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがあります。

2) 入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われ、排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられることがあります。

公共工事依存に関するリスクについて

当社は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社の業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受けます。公共投資が年々削減されるにともない、当社の受注高、売上高、利益が減少するため、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向しながら、同業他社との過当な価格競争を余儀なくされております。

技術水準維持に関するリスクについて

当社は、公共工事の縮小にともない、「量から質」への転換を図るために、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向していく必要があります。このような中で、会社の技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められ、また、その負担も大きくなってきています。特に工事品質の保持は当社にとって重要な課題であり、会社業績に大きな影響を及ぼしますので、前期より本格的に取り組んでおります直営施工体制の拡大・拡充を図ることが重要と考え、品質向上に努めております。

貸倒リスクについて

当社は、売上高の8割強が下請工事であるため、公共工事縮小にともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがあります。

4 - . 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 預 金		3,392,403	8,221,124	7,850,160
受 取 手 形 (*2)		1,612,279	1,472,504	1,863,012
完 成 工 事 未 収 入 金		3,441,434	3,780,604	5,492,188
有 価 証 券		4,998,200	2,000,440	1,999,400
未 成 工 事 支 出 金		4,229,733	4,535,809	3,887,175
材 料 貯 蔵 品		73,557	59,927	83,491
そ の 他		1,059,349	806,263	463,628
貸 倒 引 当 金		31,000	104,900	147,227
流 動 資 産 合 計		18,775,956	20,771,772	21,491,830
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産 (*1)				
建 物		1,619,570	1,728,131	1,671,337
機 械 装 置		634,512	743,497	697,731
土 地		2,613,191	2,590,248	2,613,191
そ の 他		205,287	202,035	210,039
有 形 固 定 資 産 計		5,072,561	5,263,913	5,192,299
無 形 固 定 資 産		79,814	96,615	84,756
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		6,749,965	5,120,982	5,645,392
そ の 他		2,154,094	1,668,740	1,613,538
貸 倒 引 当 金		108,444	101,354	101,454
投 資 そ の 他 の 資 産 計		8,795,615	6,688,367	7,157,475
固 定 資 産 合 計		13,947,991	12,048,896	12,434,531
資 産 合 計		32,723,948	32,820,669	33,926,362

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 (*2)		1,989,270	1,809,860	2,270,597
工 事 未 払 金		2,034,209	2,232,564	2,300,549
未 払 法 人 税 等		105,193	42,865	42,997
未 成 工 事 受 入 金		1,787,164	1,671,754	2,116,441
完 成 工 事 補 償 引 当 金		27,000	24,000	21,000
賞 与 引 当 金		126,000		137,000
役 員 賞 与 引 当 金		6,250		
工 事 損 失 引 当 金		29,863	6,700	23,141
そ の 他 (*2)		815,122	1,116,540	529,055
流 動 負 債 合 計		6,920,073	6,904,285	7,440,782
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金		857,803	825,673	851,901
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		50,200	49,400	54,700
そ の 他		336,085	327,230	333,575
固 定 負 債 合 計		1,244,088	1,202,304	1,240,177
負 債 合 計		8,164,161	8,106,589	8,680,959
(資本の部)				
資 本 金			5,907,978	5,907,978
資 本 剰 余 金			5,512,143	5,512,143
資 本 準 備 金			5,512,143	5,512,143
利 益 剰 余 金			15,704,283	15,973,814
利 益 準 備 金			577,696	577,696
任 意 積 立 金			10,204,637	10,204,637
中間(当期)未処分利益			4,921,950	5,191,481
土 地 再 評 価 差 額 金			2,396,523	2,392,245
その他有価証券評価差額金			150,122	408,951
自 己 株 式			163,925	165,239
資 本 合 計			24,714,079	25,245,402
負 債 ・ 資 本 合 計			32,820,669	33,926,362
(純資産の部)				
株 主 資 本		26,863,680		
1 資 本 金		5,907,978		
2 資 本 剰 余 金		5,512,143		
資 本 準 備 金		5,512,143		
3 利 益 剰 余 金		15,735,110		
利 益 準 備 金		577,696		
そ の 他 利 益 剰 余 金				
配 当 準 備 積 立 金		380,000		
技 術 開 発 積 立 金		260,000		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		18,229		
別 途 積 立 金		9,515,000		
繰 越 利 益 剰 余 金		4,984,184		
4 自 己 株 式		291,551		
評 価 換 算 差 額 等		2,303,893		
1 その他有価証券評価差額金		88,351		
2 土地再評価差額金		2,392,245		
純 資 産 合 計		24,559,787		
負 債 純 資 産 合 計		32,723,948		

4 - . 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	7,544,578	100	9,281,714	100	20,456,185	100
売 上 原 価						
完成工事原価	6,572,097	87.1	8,328,667	89.7	18,384,336	89.8
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	972,480	12.8	953,047	10.2	2,071,848	10.1
販売費及び一般管理費	896,321	11.8	982,627	10.5	1,906,221	9.3
営業利益(損失)	76,159	1.0	29,580	0.3	165,627	0.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	4,135		2,613		5,299	
そ の 他	69,038		66,035		139,898	
営業外収益合計	73,173	0.9	68,649	0.7	145,197	0.7
営 業 外 費 用	4,599	0.0	5,328	0.0	29,760	0.1
経 常 利 益	144,733	1.9	33,740	0.3	281,064	1.3
特 別 利 益 (*1)	119,668	1.5	639,226	6.8	617,153	3.0
特 別 損 失 (*2)	15,238	0.2	426,353	4.5	435,845	2.1
税引前中間(当期)純利益	249,163	3.3	246,613	2.6	462,372	2.2
法人税、住民税及び事業税	99,000	1.3	36,000	0.3	64,000	0.3
法人税等調整額	5,720	0.0	89,851	0.9	3,801	0.0
中間(当期)純利益	155,883	2.0	120,762	1.3	394,570	1.9
前 期 繰 越 利 益			4,954,663		4,954,663	
土地再評価差額金取崩額			153,475		157,753	
中間(当期)未処分利益			4,921,950		5,191,481	

4 - . 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	49,637	9,515,000	5,191,481	165,239	27,228,697		
中間期中の変動額												
剰余金の配当(注)								382,087		382,087		
取締役賞与金(注)								12,500		12,500		
中間純利益								155,883		155,883		
自己株式の取得									126,311	126,311		
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)						31,407		31,407		0		
株主資本以外の項目 の中間期中の変動額 (純額)										0		
中間期中の変動額合 計(千円)	0	0	0	0	0	31,407	0	207,296	126,311	365,016		
平成18年9月30日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	18,229	9,515,000	4,984,184	291,551	26,863,680		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	408,951	2,392,245	25,245,402
中間期中の変動額			
剰余金の配当(注)			382,087
取締役賞与金(注)			12,500
中間純利益			155,883
自己株式の取得			126,311
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)			0
株主資本以外の項目 の中間期中の変動額 (純額)	320,599		320,599
中間期中の変動額合 計(千円)	320,599	0	685,615
平成18年9月30日残高 (千円)	88,351	2,392,245	24,559,787

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - . 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	249,163	246,613	462,372
減価償却費	164,689	212,749	411,266
貸倒引当金の増加・減少()額	109,237	149,583	107,157
退職給付引当金の増加・減少()額	5,901	31,271	57,499
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	4,500	2,000	7,300
完成工事補償引当金の増加・減少()額	6,000	12,000	9,000
役員賞与引当金の増加・減少()額	6,250		
賞与引当金の増加・減少()額	11,000	143,000	6,000
工事損失引当金の増加・減少()額	6,722	6,700	23,141
受取利息及び受取配当金	55,582	50,814	104,434
投資有価証券売却損・益()	124	494,740	494,580
有形固定資産売却損・益()	526	12,352	6,918
固定資産寄付損失		376,638	376,638
会員権償還損・益()	3,441	2,003	18,777
売上債権の減少・増加()額	2,294,323	3,233,241	1,131,049
未成工事支出金の減少・増加()額	342,557	387,495	1,036,129
その他のたな卸資産の減少・増加()額	9,934	660	22,903
仕入債務の増加・減少()額	547,667	1,888,453	1,359,731
未成工事受入金の増加・減少()額	329,277	917,266	472,578
取締役賞与の支払額	12,500	25,000	25,000
その他の	307,788	127,482	130,063
小 計	1,020,083	723,380	780,088
法人税等の支払額	22,223	140,550	184,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,859	582,830	595,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	320,000	20,000	140,000
定期預金の払戻による収入	20,000		20,000
有形固定資産の取得による支出	35,636	53,097	172,492
有形固定資産の売却による収入	263	1,652	33,449
有価証券の取得による支出	2,996,405		
投資有価証券の取得による支出	1,645,860	1,430,273	4,243,188
投資有価証券の売却等による収入	9,868	927,391	3,434,007
貸付による支出	30,650	17,700	51,805
貸付金の回収による収入	14,899	27,167	37,253
利息及び配当金の受取額	59,685	33,371	67,872
その他の	23,381	12,568	88,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,947,217	544,056	926,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	126,311	158,010	159,325
配当金の支払額	382,087	770,758	770,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,399	928,768	930,083
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,457,757	889,995	1,260,958
現金及び現金同等物期首残高	7,810,160	9,071,119	9,071,119
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,352,403	8,181,124	7,810,160

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ6,250千円減少しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 完成工事高の計上基準

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は320,564千円であります。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,559,787千円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. (*1)有形固定資産減価償却累計額	10,310,539 千円	10,306,949 千円	10,208,626 千円
2. (*2)中間期末日満期手形の処理			

中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間期末日残高に含まれております。

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
受取手形	100,977		
支払手形	397,494		
流動負債その他	6,019		

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. (*1)特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	千円	494,740 千円	494,580 千円
貸倒引当金戻入益	116,227 千円	142,482 千円	103,795 千円
2. (*2)特別損失の主なもの			
固定資産寄付損失	千円	376,638 千円	376,638 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加株 式数(株)	当中間期減少株 式数(株)	当中間期末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	279,363	288,197	0	567,560
合計	279,363	288,197	0	567,560

(注)増加は買付による増加286,900株、単元未満株式の買取による増加1,297株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	382,087	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
配当決議なし						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,392,403	8,221,124	7,850,160
	40,000	40,000	40,000
計	3,352,403	8,181,124	7,810,160

5. 工種別受注高、売上高、繰越工事高

(1) 受注高

(単位：百万円)

工種	期別	当中間期		前年中間期		対前年同期		前期	
		〔18年4月1日から 18年9月30日まで〕		〔17年4月1日から 17年9月30日まで〕		〔17年4月1日から 18年3月31日まで〕			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
法面保護工事		1,745	18.9%	2,400	27.6%	655	27.2%	3,519	20.4%
ダム基礎工事		842	9.1%	427	4.9%	415	97.2%	1,507	8.8%
アンカー工事		1,120	12.2%	1,166	13.4%	45	3.8%	2,412	14.0%
重機工事		936	10.2%	1,039	11.9%	103	9.9%	2,060	11.9%
注入工事		1,551	16.8%	1,059	12.1%	492	46.4%	2,557	14.8%
維持修繕工事		330	3.6%	208	2.4%	121	58.4%	405	2.4%
環境保全工事		417	4.5%	262	3.0%	155	59.4%	466	2.7%
その他土木工事		1,512	16.4%	1,485	17.1%	26	1.8%	3,052	17.7%
建設コンサル・地質調査		761	8.3%	663	7.6%	98	14.9%	1,237	7.3%
合計		9,219	100.0%	8,711	100.0%	507	5.8%	17,220	100.0%

(2) 売上高(完成工事高)

(単位：百万円)

工種	期別	当中間期		前年中間期		対前年同期		前期	
		〔18年4月1日から 18年9月30日まで〕		〔17年4月1日から 17年9月30日まで〕		〔17年4月1日から 18年3月31日まで〕			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
法面保護工事		1,177	15.6%	1,692	18.2%	515	30.4%	3,995	19.5%
ダム基礎工事		984	13.0%	1,338	14.4%	353	26.4%	2,523	12.3%
アンカー工事		1,199	15.9%	1,784	19.2%	584	32.7%	2,811	13.7%
重機工事		647	8.6%	1,214	13.1%	567	46.7%	2,221	10.9%
注入工事		1,272	16.9%	901	9.7%	370	41.1%	2,973	14.6%
維持修繕工事		74	1.0%	39	0.4%	35	91.6%	442	2.2%
環境保全工事		368	4.9%	134	1.5%	233	173.3%	723	3.5%
その他土木工事		1,312	17.4%	1,628	17.6%	316	19.4%	3,304	16.2%
建設コンサル・地質調査		508	6.7%	548	5.9%	39	7.2%	1,458	7.1%
合計		7,544	100.0%	9,281	100.0%	1,737	18.7%	20,456	100.0%

(3) 次期繰越工事高

(単位：百万円)

工種	期別	当中間期		前年中間期		対前年同期		前期	
		〔18年4月1日から 18年9月30日まで〕		〔17年4月1日から 17年9月30日まで〕		〔17年4月1日から 18年3月31日まで〕			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
法面保護工事		3,036	24.1%	3,653	26.9%	616	16.8%	2,468	22.6%
ダム基礎工事		2,865	22.7%	3,112	22.9%	247	7.9%	3,007	27.5%
アンカー工事		1,081	8.6%	941	6.9%	140	14.9%	1,160	10.6%
重機工事		1,238	9.8%	935	6.9%	303	32.4%	949	8.7%
注入工事		1,588	12.6%	1,883	13.8%	294	15.6%	1,308	12.0%
維持修繕工事		290	2.3%	241	1.8%	49	20.4%	35	0.3%
環境保全工事		488	3.9%	823	6.1%	334	40.6%	439	4.0%
その他土木工事		1,495	11.9%	1,403	10.3%	91	6.5%	1,294	11.9%
建設コンサル・地質調査		512	4.1%	594	4.4%	81	13.7%	259	2.4%
合計		12,598	100.0%	13,588	100.0%	990	7.2%	10,923	100.0%

6.リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7.有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当中間期(平成18年9月30日現在)			前年中間期(平成17年9月30日現在)			前期(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,397,736	1,719,428	321,692	922,144	1,248,214	326,069	1,281,854	2,132,502	850,648
(2)債券									
国債・地方債等	7,196,054	7,174,150	21,904	4,200,485	4,200,640	155	4,199,649	4,165,240	34,409
社債	2,900,000	2,738,962	161,037	1,150,000	1,075,785	74,215	1,400,000	1,250,177	149,823
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	29,977	28,707	1,269	9,992	9,865	127	9,992	9,956	36
合 計	11,523,768	11,661,249	137,480	6,282,622	6,534,505	251,882	6,891,495	7,557,875	666,379

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているもの

	当中間期	前年中間期	前 期
株式	- 千円	2,295 千円	43 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期	前 期
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,016 千円	575,016 千円	75,016 千円

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。